

富士商會 第7回法人セミナー

カーボンニュートラルテーマに

富士商會は10月13日、東京都千代田区の帝国ホテルで、7回目となる法人セミナーを開催した。サステナビリティ学の第一人者で東京大学未来ビジョン研究センターの高村ゆかり教授が「カーボンニュートラルに向けて企業に求められていること」と題し講演し、世界がカーボンニュートラル(CN)に向かう背景や企業を取り巻く環境、企業の好取組事例などを紹介した他、CNの取り組みは投資家や株主、取引先から評価を高めることを伝えた。当日は、同社の顧客ら約50人が参加した。



高村氏



佐久間氏



セミナーには約50人が参加した

高村教授はまず、気候変動(温暖化)が異常気象の激甚化と発生頻度を高めていることに触れ、2018年の自然災害による経済損失は約230億

米ドルだったと振り返った。

また19年は、台風19号による日本の経済損失が世界1位となった他、世界の損害保険金支払額約100億米ドルのうち40億米ドルが気候変動を起因とした降雨による損害であり、経済損失額は拡大している

と指摘し、「気候変動は将来のリスクであるとともに今直面するリスクとして認知することが必要だ」と述べた。

気温が1850年〜1900年の平均気温から1°C上昇している現在は、10年に1度といわれる大雨の発生頻度が1.3倍、雨量が6・7%増加していることから、気温が上昇することで異常気象の頻度や強度が変化すると考えを示した。

こうした点からも日本の保険会社や金融投資家は、ネットゼロに向けて多くのアライアンスに参加し、30年の目標達成に

れているとした。

20年度の日本の温室効果ガス排出量(速報値)は、新型コロナウイルスの影響拡大の影響が主な要因となり、13年度に比べて18・4%減少、19年度比では5・1%減少し、1990年度以降最小となつていることから、30年度には、40%減を超える水準で削減が進むとの考えを示した。

日本が目指す目標は、30年に電源構成の36〜38%の再生可能エネルギー化や洋上風力の拡大、新築住宅・建築物への省エネ性能確保、戸建住宅への太陽光発電設備の導入に加え、35年までに新車販売を100%電気自動車などの電動車にするこ

とだと強調した。国会では、21年に温対法改正やプラスチック資源循環促進法、建築物等における木材の利用促進

また、東京都や京都市、横浜市をはじめとする785自治体(43都道府県、459市、20特別区、224町、39村)が、「50年までに二酸化炭素排出実質ゼロ」を表明しており、さらに50年までに100カ所の脱炭素先行地域をつくるという取り組みが進んでいると報告した。

世界の主要国では、新型コロナウイルスの感染拡大で傷んだ経済社会の

顧客への気候変動リスク周知が保険業の役割

いては、21年4月の30年温暖化目標(13年度比46%削減、50%削減の高みを目指す)の表明や、10月の第6次エネルギー基本計画、地球温暖化対策計画などの政策が発表さ

る。また、22年に関する法律の他、22年には、省エネ法や航空法、空港法、建築物省エネ法、建築基準法とい

つ、脱炭素化に向けた法の制定や改正が続いてい

ると紹介した。

日本国内では、21年6月の自然関連財務情報開示タスクフォース(TNFD)の発足以降、22年6月の金融審議会が義務的開示を含む企業サステナビリティ情報開示の報告書作成や7月のサステ

ナリティ基準委員会(SSBJ)の設立などサステナビリティ情報開示の動きが加速しており、23年度は企業のディスクロージャーが重要になるとの考えを示した。

高村氏は、消費者や生活者に気候変動の影響に対するリスクを周知させることで、万一の時の企業経営や消費者の生活を支える取り組みは保険業の重要な役割だと強調し、「カーボンニュートラルに向けた取り組みは、投資家や株主、取引先からの評価を高めることに加え、将来の企業への影響を減らし、地域や顧客、従業員を守ることにつながることを考えて取り組みを検討してほしい」と締めくくった。

セミナー終了後、主催者を代表してあいさつした富士商會取締役営業本部長の佐久間義明氏は、3年ぶりに開催したセミナーに多くの人が出席してくれたことに謝辞を述べた。講演テーマについて、現在の日本企業の取り組みの中で避けられない最重要事項となることから「CNへの備えと具体策」をテーマに選定したと説明した。「本日のセミナーが皆さまの今後取り組みの参考になれば幸いだ。当社は今後、お客さまやサプライヤー企業に対して、特にTNFDフレームワーク作成支援」などを保険会社シンクタンクとアライアンスを組みながら促進することで、さらなるお役立ちを目指して取り組みを進めていきたい」と抱負を語り締めくくった。